



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3779 URL <https://www.j-escom.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大谷 利興
問合せ先責任者 （役職名）業務管理統括本部 部長 （氏名）丸山 博之 TEL 03-5114-0761
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	719	20.2	46	—	44	—	23	—
2025年3月期中間期	598	△31.8	△89	—	△34	—	△56	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 30百万円（－％） 2025年3月期中間期 △44百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	2.01	—
2025年3月期中間期	△4.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,906	761	33.4
2025年3月期	3,191	731	19.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 637百万円 2025年3月期 615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	11,567,990株	2025年3月期	11,567,900株
2026年3月期中間期	317株	2025年3月期	317株
2026年3月期中間期	11,567,673株	2025年3月期中間期	11,567,673株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得関係の改善に伴い緩やかな回復基調にある反面、物価上昇による懸念が広がっております。また米国の関税政策や地政学リスクに伴う先行不透明な状況が続いております。このような環境下で企業は経営戦略の柔軟な見直しを求められております。

当社におきましては、既存事業である通信販売事業及びデジタルマーケティング事業を中心に営業黒字化を目指し、事業展開を進めており営業黒字を計上しております。

通信販売事業におきましては、放送枠販売が順調に推移していることが安定収益となり、新規顧客開拓による売上拡大を目指しております。

デジタルマーケティング事業におきましては、前事業年度において日本のデジタルギフト事業を譲渡したことに伴い、売上減少にはなっているものの売却資金のあらたな投資を模索しております。また韓国においては利益率の改善を継続して進めており、売上高は減少したものの利益率は上がっています。

広告代理事業におきましては連結子会社である株式会社J Eマーケティングが2025年4月に開催したイベントの受注業務を継続的に行える体制を整え、受注できるよう活動を行っております。

その他事業におきましては、アドバイザー業務の受託と新たな投資先等を検討することで事業の拡大を目指していく所存です。なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込むこととしております。

上記の結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は719,187千円(前年同期比20.2%増)営業利益は46,926千円(前年同期は89,490千円の営業損失)、経常利益は44,114千円(前年同期は34,204千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は23,223千円(前年同期は56,372千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「広告代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また以下の前年同中間期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、顧客の要望に合致したサービスの提供の結果、事業全体が安定的に推移しております。その結果、当該事業における売上高は252,568千円(前年同期比91.6%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、前事業年度に日本のデジタルギフト事業を譲渡したことに伴い売上高は減少しておりますが韓国において利益拡大を目指して活動を行っております。その結果、当該事業における売上高は409,034千円(前年同期比12.2%減)となりました。

③ 広告代理事業

広告代理事業におきましては、4月にイベントを受注開催しております。なお、本セグメントについては単発での受注となります。その結果、当該事業における売上高は32,017千円(前年同期は計上無し)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当中間連結会計期間末の総資産は1,906,160千円となり、前連結会計年度末に比べて1,285,487千円の減少となりました。流動資産は1,787,940千円となり、前連結会計年度末に比べて1,277,645千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金528,801千円並びに前渡金561,623千円の減少によるものであります。固定資産は118,220千円となり、前連結会計年度末に比べて7,841千円の減少となりました。この減少は、主にその他のうち敷金2,384千円の減少によるものであります。

流動負債は1,130,693千円となり、前連結会計年度末に比べて1,317,521千円の減少となりました。この減少は、主に未払金255,158千円及び前受金614,861千円の減少によるものであります。固定負債は13,478千円となり、前連結会計年度末に比べて1,397千円の増加となりました。この増加は、主にその他のうち賃貸保証金1,327千円の増加によるものであります。

純資産は761,988千円となり、前連結会計年度末に比べて30,636千円の増加となりました。この増加は、主に親会社株主に帰属する中間純利益23,223千円の計上によるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ430,923千円減少し、766,044千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は266,700千円(前年同期は109,396千円の増加)となりました。これは主に、前渡金の減少554,492千円及び前受金の減少609,518千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は90,158千円(前年同期は97,262千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入103,900千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は250,815千円(前年同期はキャッシュ・フローの増減なし)となりました。これは主に、短期借入金の純減額100,000千円及び長期借入金の返済による支出150,815千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日付「2024年3月期決算短信」で公表しております通り、当社におきましては継続的な売上高の計上になりにくいファンド組成等を目指している関係上、事業計画の策定が難しく、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定をしております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは2023年3月期から2025年3月期まで営業損失を継続して計上していることが要因となります。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、既存事業の営業強化と新たな収益確保を行ってまいります。当中間連結会計期間は、営業利益を計上していることから、引き続き利益の拡大を目指してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,990	1,144,189
売掛金	559,475	371,288
棚卸資産	—	2,800
前渡金	716,216	154,592
その他	133,193	130,598
貸倒引当金	△16,290	△15,528
流動資産合計	3,065,586	1,787,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	41,987	37,465
有形固定資産合計	46,365	41,843
無形固定資産	20,689	17,177
投資その他の資産		
差入保証金	23,526	24,054
繰延税金資産	7,580	7,599
その他	59,411	59,520
貸倒引当金	△31,512	△31,974
投資その他の資産合計	59,006	59,199
固定資産合計	126,061	118,220
資産合計	3,191,647	1,906,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,611	65,289
短期借入金	207,600	106,993
1年内返済予定の長期借入金	312,372	155,293
未払金	705,775	450,616
未払法人税等	180,659	15,333
賞与引当金	1,011	1,110
前受金	862,018	247,157
その他	92,166	88,900
流動負債合計	2,448,214	1,130,693
固定負債		
その他	12,081	13,478
固定負債合計	12,081	13,478
負債合計	2,460,295	1,144,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,840	376,840
利益剰余金	171,874	195,098
自己株式	△92	△92
株主資本合計	598,622	621,846
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,901	15,474
その他の包括利益累計額合計	16,901	15,474
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	114,821	123,661
純資産合計	731,352	761,988
負債純資産合計	3,191,647	1,906,160

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	598,406	719,187
売上原価	159,297	252,235
売上総利益	439,109	466,952
販売費及び一般管理費	528,599	420,026
営業利益又は営業損失(△)	△89,490	46,926
営業外収益		
受取利息	9,054	4,421
為替差益	11,074	953
債務勘定整理益	36,940	—
雑収入	4,623	1,752
営業外収益合計	61,693	7,127
営業外費用		
支払利息	5,716	6,716
持分法による投資損失	—	2,463
雑損失	691	758
営業外費用合計	6,407	9,938
経常利益又は経常損失(△)	△34,204	44,114
特別利益		
持分変動利益	31,945	3,263
特別利益合計	31,945	3,263
特別損失		
貸倒引当金繰入額	69,492	—
特別損失合計	69,492	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△71,751	47,378
法人税、住民税及び事業税	916	15,333
法人税等調整額	△15,698	△18
法人税等合計	△14,781	15,314
中間純利益又は中間純損失(△)	△56,970	32,063
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△597	8,839
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△56,372	23,223

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△56,970	32,063
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,267	△1,426
その他の包括利益合計	12,267	△1,426
中間包括利益	△44,702	30,636
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△44,105	21,796
非支配株主に係る中間包括利益	△597	8,839

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△71,751	47,378
持分法による投資損益(△は益)	—	2,463
持分変動損益(△は益)	△31,945	△3,263
減価償却費	9,691	8,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68,830	968
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	99
為替差損益(△は益)	△7,671	466
受取利息及び受取配当金	△9,054	△4,421
支払利息	5,716	6,716
売上債権の増減額(△は増加)	154,461	178,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,559	△2,800
前渡金の増減額(△は増加)	△30,114	554,492
差入保証金の増減額(△は増加)	218,746	△467
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,939	△20,535
未払金の増減額(△は減少)	△84,874	△242,363
未払費用の増減額(△は減少)	△45,371	△5,953
前受金の増減額(△は減少)	△51,301	△609,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,522	9,236
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,155	△653
その他	3,000	1,265
小計	88,392	△80,106
利息及び配当金の受取額	9,054	3,692
利息の支払額	△5,716	△12,104
法人税等の支払額	△3,090	△178,182
法人税等の還付額	20,756	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,396	△266,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,879	△1,273
定期預金の払戻による収入	123,715	103,900
定期預金の預入による支出	△208,159	△12,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,262	90,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△150,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△250,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,470	△3,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,604	△430,923
現金及び現金同等物の期首残高	747,639	1,196,968
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,179	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	792,063	766,044

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	広告代理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,817	465,760	—	597,578	827	598,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	42,451	42,451
計	131,817	465,760	—	597,578	43,278	640,857
セグメント利益又は損失(△)	△10,291	△138,385	△153	△148,830	26,511	△122,319

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、理美容事業、コンサルティング事業、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△148,830
「その他」の区分の利益	26,511
セグメント間取引消去	82,065
全社費用(注)	△49,236
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△89,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	広告代理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,568	409,034	32,017	693,620	25,567	719,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	40,051	40,051
計	252,568	409,034	32,017	693,620	65,618	759,239
セグメント利益又は損失(△)	20,031	△975	30,876	49,932	51,193	101,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,932
「その他」の区分の利益	51,193
セグメント間取引消去	△451
全社費用(注)	△53,748
中間連結損益計算書の営業利益	46,926

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間から、「その他」に含まれていた「広告代理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、見直し後の配分方法に基づいて作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。